（様式１）

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

「弘前市下水道事業アセットマネジメント計画策定業務」について、次の項目を質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質　問　内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 商号又は名称 |  |
| 部署及び担当者名 |  |
| 連絡先（TEL/FAX） |  |

注）記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

（様式２）

　　令和　　年　　月　　日

参加意思表明書

　　弘前市上下水道事業

　　弘前市長　櫻田　宏　　殿

所在地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　**㊞**

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

業務名　　弘前市下水道事業アセットマネジメント計画策定業務

上記業務に係るプロポーザルに参加します。

また、本プロポーザル実施要領に記載されている参加資格を満たしていることを確認した上で、提出する書類について、事実と相違ないことを誓約します。

（様式３－１）

参加資格要件確認資料（企業要件）

商号又は名称

業務名　　弘前市下水道事業アセットマネジメント計画策定業務

|  |  |
| --- | --- |
| 企業要件 | 確認事項 |
| （１）弘前市競争入札参加資格者名簿に「土木関係建設コンサルタント業務」の業種で登録、又は未登録の場合、必要書類の提出をしている | 満たす・満たさない |
| （２）公示日から候補者特定の日まで弘前市建設業者等指名停止要領による指名停止を受けていない | 満たす・満たさない |
| （３）地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当しない | 満たす・満たさない |
| （４）会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は破産法に基づく破産手続開始の申立てをしている者に該当しない | 満たす・満たさない |
| （５）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。）もしくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）でなく、暴力団と密接な関係を有する者を経営に関与させていない | 満たす・満たさない |
| （６）企業の実績として、下記の業務について過去１０年間（平成２２年度から令和元年度）で各々１件以上の元請業務実績 | － |
|  | ①地方公共団体及び地方共同法人日本下水道事業団、一部事務組合、広域連合において発注した、下水道事業における処理場施設及び管路施設の両施設を一業務として実施したストックマネジメント、又はアセットマネジメント計画策定等に係る業務 | 有・無 |
| ②地方公共団体及び地方共同法人日本下水道事業団、一部事務組合、広域連合において発注した、下水道事業における処理場施設等を対象とした設備台帳システムの構築及び管路施設を対象とした管路台帳システムの構築、又はアセットマネジメントを考慮した支援システム構築等に係る業務 | 有・無 |
| （７）ＩＳＯ９００１の認証、ＩＳＯ／ＩＥＣ２７００１又はＪＩＳＱ２７００１の認証、ＩＳＯ５５００１のいずれかの公的認証 | 有・無 |
| （８）ストックマネジメント業務に精通し、別紙仕様書の内容を熟知して業務内容等を十分に理解した上で、公募型プロポーザルに参加できる | 満たす・満たさない |

注）（６）（７）について、内容を証明できる書類（契約書・仕様書、登録証等の写し）を代表的なもの１件分添付すること。

（様式３－２）

参加資格要件確認資料（技術者要件）

商号又は名称

業務名　　弘前市下水道事業アセットマネジメント計画策定業務

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者要件 | 確認事項 |
| 主任技術者 | （１）技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（下水道））の資格を有する | 有・無 |
| （２）下記の業務について過去１０年間（平成２２年度から令和元年度）で１件以上の業務実績 | － |
|  | ①主任（管理）技術者として、地方公共団体及び地方共同法人日本下水道事業団、一部事務組合、広域連合において発注した下水道事業における処理場施設及び管路施設の両施設を一業務として実施したストックマネジメント、又はアセットマネジメント計画策定等に係る業務 | 有・無 |
| 照査技術者 | （３）技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（下水道））の資格を有する | 有・無 |
| （４）下記の業務について過去１０年間（平成２２年度から令和元年度）で１件以上の業務実績 | － |
|  | ①主任（管理）技術者として、地方公共団体及び地方共同法人日本下水道事業団、一部事務組合、広域連合において発注した下水道事業における処理施設及び管路施設の両施設を一業務として実施したストックマネジメント、又はアセットマネジメント計画策定等に係る業務 | 有・無 |
| 担当技術者 | （５）下記のいずれかの資格を有する者を複数名配置している・技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（下水道））・技術士（情報工学部門）・ＲＣＣＭ（下水道）・情報処理技術者 | 資格　有 ・ 無配置　有 ・ 無 |
| （６）主任技術者、照査技術者、担当技術者は、提案者となろうとする者と直接的な雇用関係にある（兼務不可） | 満たす・満たさない |

注）（１）～（６）について、内容を証明できる書類（資格登録証、テクリス業務カルテ完了登録書、健康保険証等の写し）を代表的なもの１件分添付すること。

（様式４）

令和　　年　　月　　日

　　弘前市上下水道事業

　　弘前市長　櫻田　宏　　殿

所在地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　**㊞**

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

業務名　　弘前市下水道事業アセットマネジメント計画策定業務

本業務について別添のとおり、業務実施体制回答書及び企画提案書を提出します。

また、提出する書類及びヒアリングにおける説明内容等について、事実と相違ないことを誓約します。

（様式５）

会 社 概 要

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 委託先所在地 |  |
| 会社設立年月日 |  |
| 資　　本　　金 |  |
| 事　業　所　数 |  |
| 株式上場の有無 | 有り（　　　　　部上場）・なし |
| 社　　員　　数 | 技　　術　　系 | 　　　名 |
| 事　　務　　系 | 　　　名 |
| 合　　　　　計 | 　　　名 |
| その他 | 【公的認証取得状況】 |

注１）令和２年４月１日時点で記入してください。

注２）その他欄には、下記の公的認証に関する取得状況を記載し、登録証の写しを添付すること。

①品質マネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ９００１の認証

②アセットマネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ５５００１

　　③情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ／ＩＥＣ２７００１又はＪＩＳＱ２７００１の認証

（様式６）

技術者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専　門　分　野 | 社員数 | うち有資格者数 |
| 資格名 | 人　　数 |
| 下水道部門 | 　　　　　　名 |  |  |
| システム部門 | 　　　　　　名 |  |  |
| そ　の　他 | 　　　　　　名 |  |  |
| 合　　　計 | 　　　　　　名 | 　　　　名 |

注１）令和２年４月１日時点で記入してください。

注２）１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみ記入し、

重複させないこと。

（様式７－１）

業 務 実 績 調 書

（過去１０年間の計画策定等業務の実績を記入してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 | 発注者 | 業　　務　　内　　容 | 実施期間 |
|  |  |  | 令和　年　月　日～令和　年　月　日　　 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１）計画策定等業務とは、下記の業務のことを言う。

　　　・地方公共団体及び地方共同法人日本下水道事業団、一部事務組合、広域連合において発注した、下水道事業における処理場施設及び管路施設の両施設を

一業務として実施したストックマネジメント、又はアセットマネジメント計画

策定等に係る業務

注２）実績は直近のものから記載することとし、業務内容欄には、年度、契約額、主担当者、主になる業務内容を記入すること。

注３）記入欄が不足する場合は複写すること。

注４）内容を証明できる書類（契約書・仕様書、テクリス業務カルテ完了登録書等の写し）を添付すること。

（様式７－２）

業 務 実 績 調 書

（過去１０年間のシステム構築等業務の実績を記入してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 | 発注者 | 業　　務　　内　　容 | 実施期間 |
|  |  |  | 令和　年　月　日～令和　年　月　日　　 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１）システム構築等業務とは、下記の業務のことを言う。

　　　・地方公共団体及び地方共同法人日本下水道事業団、一部事務組合、広域連合において発注した、下水道事業における処理場施設等を対象とした

設備台帳システムの構築及び管路施設を対象とした管路台帳システムの構築、

又はアセットマネジメントを考慮した支援システム構築等に係る業務

注２）実績は直近のものから記載することとし、業務内容欄には、年度、契約額、主担当者、主になる業務内容を記入すること。

注３）記入欄が不足する場合は複写すること。

注４）内容を証明できる書類（契約書・仕様書、テクリス業務カルテ完了登録書等の写し）を添付すること。

（様式８）

担当技術者調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分　　　類 | 予定技術者氏名 | 所属・役職 | 保有技術資格名称 |
| 主任技術者 |  |  |  |
| 照査技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１）氏名にはふりがなをつけること。

注２）所属・役職については、提案者の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業

名等も記述すること。

（様式９）

技術責任者の経歴及び実績等調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  | 実務経験年数 |  |

（主任技術者・照査技術者）

保有技術者資格

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保有資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

業務経歴（計画策定等業務）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名称 | 業務概要・業務の技術的特長・当該技術者の担当内容 | 発注者 | 実施期間 |
|  |  |  | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１）計画策定等業務の定義については、様式７－１の注釈を参照すること。

注３）業務経歴を５件まで記入すること。

注４）記入欄が不足する場合は複写すること。

注５）業務経歴については、内容を証明できる書類（テクリス業務カルテ完了登録書等）を添付すること。なお、様式７－１の添付書類と重複する場合は省略可とする。省略する場合は、その旨を業務名称欄に注釈として記載すること。

（様式１０）

再　委　託　調　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先 | 理由（企業の技術的特徴） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。

ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。